

議案第 18 号

令和 5 年度 市川町水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 5 年度市川町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	市川町	4,980 戸
	加西市	7,040 戸
(2) 年間総給水量	市川町	1,141,416 m ³
	加西市	1,281,000 m ³
(3) 一日平均給水量	市川町	3,119 m ³
	加西市	3,500 m ³
(4) 主な建設改良事業		
	(ア) 配水管布設工事費	335,122 千円
	(イ) 施設維持費	22,382 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入 (単位 千円)

第 1 款	水道事業収益	374,557
第 1 項	営業収益	327,857
第 2 項	営業外収益	46,700

支 出 (単位 千円)

第 1 款	水道事業費用	378,330
第 1 項	営業費用	356,348
第 2 項	営業外費用	19,982
第 3 項	予備費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 149,962千円は、過年度損益勘定留保資金 117,969千円と、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,993千円で補てんするものとする。)

収 入 (単位 千円)

第 1 款	資 本 的 収 入	296,200
第 1 項	企 業 債	183,100
第 2 項	工 事 負 担 金	113,100

支 出 (単位 千円)

第 1 款	資 本 的 支 出	446,162
第 1 項	建 設 改 良 費	375,804
第 2 項	企 業 債 償 還 金	70,358

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
石 綿 管 更 新 事 業	183,100千円	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	3.8%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り 入れる政府資金 等について、利率 の見直しを行っ た後においては、 当該見直し後の 利率)	償還期限40年以内 (うち据置期間5年 以内)にするものとす る。ただし、借入先の 融資条件に従い、また は財政の都合により 繰上償還をし、償還年 限を短縮することが できる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用

(2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 60,085千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は10,000千円と定める。

令和5年3月7日

提出者 市川町長 岩見 武三

令和5年度 市川町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1. 水道事業				374,557	
収 益	1. 営業収益			327,857	
		1. 給水収益		322,210	
			1. 水道使用料	322,210	給水戸数 町内 4,980戸 加西市 7,040戸 給水量 町内 一戸平均 19.1m ³ /月 181,300 加西市 3,500m ³ /日 140,910
		2. 受託工事		4,200	
		収 益	1. 新設工事収益	4,200	新設給水工事収益 15戸
		3. その他		1,447	
		営業収益	1. 材料売却収益	130	鉄ブタ外
			2. 消火栓維持	827	消火栓維持管理 751基
			管 理 収 益		
			3. 修繕工事収益	220	給配水管修理代
			4. 手 数 料	270	設計手数料 15件 開栓手数料 30件 給水工事指定手数料 10件
	2. 営業外			46,700	
	収 益	1. 受取利息及		578	
		び配当金	1. 預 金 利 息	578	預金利息
		2. 加 入		990	
		分 担 金	1. 加入分担金	990	新設給水工事加入金 φ13 15戸
		3. 消費 税		1	
		還 付 金	1. 消費税還付金	1	
		4. 長期前受		43,442	
		金 戻 入	1. 工事負担金	29,568	
			2. 国庫補助金	13,870	
			3. 県費補助金	4	
		5. 雑 収 益		1,689	
			1. その他雑収益	1,689	開発協力金外

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 水道事業 費 用				378,330	
	1. 営業費用			356,348	
		1. 原水及び 浄水費		57,346	
			1. 給 料	6,885	一般職員給料 1名分 4,839 会計年度任用職給 1名分 2,046
			2. 手 当	3,106	一般職手当 管理職手当 581 通勤手当 53 期末勤勉手当 1,288 特殊勤務手当 10 日直手当 300 会計年度任用職手当 通勤手当 104 期末手当 410 時間外勤務手当 360
			3. 賞与引当金 繰入額	651	
			4. 法定福利費	2,680	一般職 市町村職員共済組合負担金 1,404 追加費用負担金 75 退手組合負担金 750 公務災害負担金 14 県互助会負担金 10 会計年度任用職 公務災害負担金 11 社会保険負担金 256 市町村職員共済組合負担金 160
			5. 法定福利費 引当金繰入額	131	
			6. 旅 費	20	職員出張旅費
			7. 備品消耗品費	180	消耗品
			8. 燃 料 費	317	ガソリン外
			9. 通信運搬費	191	電話料、回線専用料
			10. 委 託 料	13,372	施設管理委託料 2,006 電気保安料 623 漏水調査委託料 1,386 浄水場管理委託料 9,276 中央監視装置保守委託料 81
			11. 手 数 料	595	水質検査手数料外
			12. 賃 借 料	52	電柱使用料外
			13. 修 繕 費	1,300	浄水場施設及び水道管修繕費外

(単位 千円)

款	項	目	節	予定額	備考
			14. 路面復旧費	200	町道、県道復旧費
			15. 動力費	23,500	水源地、浄水場電気代
			16. 薬品費	3,320	次亜塩素酸ソーダー外
			17. 材料費	200	修繕用材料費
			18. 補償費	300	災害補償費外
			19. 保険料	332	自動車損害賠償保険料外
			20. 公課費	14	自動車重量税
		2. 配水及び 給水費		77,635	
			1. 給料	7,438	一般職員給料 1名分 3,375 会計年度任用職給 2名分 4,063
			2. 手当	3,135	一般職手当 通勤手当 87 期末勤勉手当 861 住居手当 144 時間外勤務手当 430 特殊勤務手当 10 会計年度任用職手当 通勤手当 70 期末手当 813 時間外勤務手当 720
			3. 賞与引当金 繰入額	431	
			4. 法定福利費	2,299	一般職 市町村職員共済組合負担金 909 追加費用負担金 48 退手組合負担金 524 公務災害負担金 8 県互助会負担金 7 会計年度任用職 公務災害負担金 10 社会保険負担金 488 市町村職員共済組合負担金 305
			5. 法定福利費 引当金繰入額	87	
			6. 旅費	30	職員出張旅費
			7. 備品消耗品費	300	消耗品
			8. 燃料費	528	ガソリン、オイル外
			9. 通信運搬費	426	電話料、回線専用料

(単位 千円)

款	項	目	節	予定額	備考
			10. 委託料	9,239	施設管理委託料 4,489 電気保安料 578 漏水調査委託料 3,234 廃棄物処分委託料 385 管路管理システム保守委託料 132 中央監視装置保守委託料 421
			11. 手数料	1,669	水質検査手数料外
			12. 賃借料	440	兵庫県積算共同利用システム利用料外
			13. 修繕費	10,000	水源地、加圧所、水道管等施設修繕費
			14. 路面復旧費	800	町道、県道復旧費
			15. 動力費	34,600	水源地、加圧所電気代
			16. 薬品費	1,807	次亜塩素酸ソーダー外
			17. 材料費	2,750	修繕用材料費外
			18. 補償費	500	災害補償費外
			19. 保険料	1,140	水道管災害賠償責任保険料外
			20. 公課費	16	自動車重量税
		3. 受託工事費		4,200	
			1. 受託工事費	4,200	新設給水工事代
		4. 総係費		30,175	
			1. 給料	4,517	一般職員給料 1名分
			2. 手当	1,708	一般職手当 通勤手当 120 期末勤勉手当 1,148 時間外勤務手当 430 特殊勤務手当 10
			3. 賞与引当金繰入額	579	
			4. 法定福利費	2,018	一般職 市町村職員共済組合負担金 1,231 追加費用負担金 65 退手組合負担金 701 公務災害負担金 11 県互助会負担金 10
			5. 法定福利費引当金繰入額	116	
			6. 旅費	20	職員出張旅費
			7. 備品消耗品費	623	消耗品外
			8. 印刷製本費	2,300	水道料金納入通知書外
			9. 通信運搬費	350	郵券代

(単位 千円)

款	項	目	節	予定額	備考
			10. 広告料	15	折込代
			11. 委託料	11,151	事務用機器保守委託料 2,351 アセットマネジメント策定業務委託料 5,000 検針業務委託料 3,800
			12. 手数料	1,880	振替手数料外
			13. 賃借料	4,092	システムリース料
			14. 研修費	20	水道事業各種研修費
			15. 食糧費	10	食糧費
			16. 会費及び負担金	221	負担金
			17. 保険料	55	災害共済保険料
			18. 貸倒引当金繰入額	500	
		5. 減価償却費		181,792	
		1. 有形固定資産減価償却費		181,792	建 物 5,801 上水分 構 築 物 145,017 164,171 機 械 及 び 装 置 30,644 用 水 分 車 両 運 搬 具 242 17,621 工 具 器 具 備 品 88
		6. 資産減耗費		5,100	
		1. 固定資産除却費		5,000	
		2. たな卸資産減耗費		100	たな卸資産減耗費
		7. その他営業費用		100	
		1. 材料売却原価		100	
	2. 営業外費用			19,982	
	1. 支払利息			16,922	
		1. 企業債利息		16,921	上水分 14,921 用水分 2,000
		2. 一時借入金利息		1	
	2. 雑支出			60	
		1. 雑支出		60	
	3. 消費税			3,000	
		1. 消費税		3,000	
	3. 予備費			2,000	
	1. 予備費			2,000	
		1. 予備費		2,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 資本的收入				296,200	
	1. 企業債			183,100	
		1. 企業債		183,100	
			1. 企業債	183,100	水道事業債
	2. 工事負担金			113,100	
		1. 工事負担金		113,100	
			1. 工事負担金	113,100	下水道事業工事負担金 105,100 県事業工事負担金 8,000

支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1. 資本の支出				446,162	
	1. 建設改良費			375,804	
		1. 配水管布設工事費		335,122	
			1. 給 料	8,931	一般職員給料 2名分
			2. 手 当	5,608	一般職手当 扶養手当 798 通勤手当 257 期末勤勉手当 3,593 時間外勤務手当 960
			3. 法定福利費	4,883	一般職 市町村職員共済組合負担金 3,287 追加費用負担金 168 退手組合負担金 1,385 公務災害負担金 25 県互助会負担金 18
			4. 委 託 料	16,000	配水管布設替詳細設計委託料外
			5. 工事請負費	299,700	配水管布設替工事費外
		2. 施設維持費		22,382	
			1. 給 料	2,341	一般職員給料 1名分
			2. 手 当	1,402	一般職手当 通勤手当 171 期末勤勉手当 851 時間外勤務手当 380

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			3. 法定福利費	1,139	一般職 市町村職員共済組合負担金 726 追加費用負担金 39 退手組合負担金 363 公務災害負担金 6 県互助会負担金 5
			4. 工事請負費	17,500	浄水場等施設ポンプ更新工事外
		3. 給水設備改良費		5,000	
		1. 量水器取替費		5,000	量水器取替 φ13~φ50 420ヶ
		4. 工事分担金		13,300	
		1. 工事分担金		13,300	舗装本復旧工事分担金
	2. 企業債償還金			70,358	
	1. 企業債償還金			70,358	
		1. 元金償還金		70,358	上水分 56,105 用水分 14,253

令和5年度 市川町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

		千円
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益又は当年度純損失(△)	△ 19,210	
減価償却費	181,792	
固定資産除却損	5,100	
引当金の増減額	△ 238	
長期前受金戻入額	△ 43,442	
受取利息	△ 578	
支払利息	16,922	
未収金の増減額	727	
小 計	141,073	
利息の受取額	578	
利息の支払額	△ 16,922	
業務活動によるキャッシュ・フロー	124,729	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 343,912	
国庫補助金等による収入	102,818	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 241,094	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	183,100	
建設改良企業債の償還による支出	△ 70,358	
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,742	
IV. 資金増加額(又は減少額)	△ 3,623	
V. 資金期首残高	715,756	
VI. 資金期末残高	712,133	

給与費明細書

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	6 (3)		18,840		9,610	28,450	7,331	35,781
	資本勘定支弁職員	3 (0)		11,272		7,010	18,282	6,022	24,304
	合 計	9 (3)		30,112		16,620	46,732	13,353	60,085
前 年 度	損益勘定支弁職員	6 (3)		18,485		9,931	28,416	7,165	35,581
	資本勘定支弁職員	3 (0)		11,102		6,759	17,861	5,524	23,385
	合 計	9 (3)		29,587		16,690	46,277	12,689	58,966
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)		355		△321	34	166	200
	資本勘定支弁職員	0 (0)		170		251	421	498	919
	合 計	0 (0)		525		△70	455	664	1,119

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を示す。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	10,625	798	581	862	144
	前 年 度	9,740	798	579	982	144
	比 較	885	0	2	△120	0
	区 分	特殊勤務手当	日直手当	時間外勤務手当		
	本 年 度	30	300	3,280		
	前 年 度	30	1,037	3,380		
比 較	0	△737	△100			

(注)

- 令和5年度において、令和5年度6月期末手当及び勤勉手当として4,711千円を支給するため賞与引当金1,684千円を取り崩す。
- 令和5年度において、令和5年度6月期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費939千円を支給するため法定福利費引当金322千円を取り崩す。

ア 常勤職員・常勤の再任用職員・再任用短時間勤務職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	3 (0)		12,731		7,133	19,864	6,101	25,965
	資本勘定支弁職員	3 (0)		11,272		7,010	18,282	6,022	24,304
	合 計	6 (0)		24,003		14,143	38,146	12,123	50,269
前 年 度	損益勘定支弁職員	3 (0)		12,600		7,563	20,163	5,986	26,149
	資本勘定支弁職員	3 (0)		11,102		6,759	17,861	5,524	23,385
	合 計	6 (0)		23,702		14,322	38,024	11,510	49,534
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)		131		△430	△299	115	△184
	資本勘定支弁職員	0 (0)		170		251	421	498	919
	合 計	0 (0)		301		△179	122	613	735

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員のみを示す。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	9,402	798	581	688	144
	前 年 度	8,746	798	579	688	144
	比 較	656	0	2	0	0
	区 分	特殊勤務手当	日直手当	時間外勤務手当		
	本 年 度	30	300	2,200		
	前 年 度	30	1,037	2,300		
比 較	0	△737	△100			

イ フルタイム会計年度任用職員・パートタイム会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数(人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計
本 年 度	3 (3)	—	6,109	2,477	8,586
前 年 度	3 (3)	—	5,885	2,368	8,253
比 較	0 (0)	—	224	109	333
区 分	共 済 費	合 計	備 考		
本 年 度	1,230	9,816			
前 年 度	1,179	9,432			
比 較	51	384			

備考 ()内はパートタイム会計年度任用職員を示す。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	1,223	174	0	1,080
	前 年 度	994	294	0	1,080
	比 較	229	△120	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	525	昇給に伴う 増加分	301	(1)のア		平均昇給率 1.26%
			224	(1)のイ		再度の任用による 職務経験分加算
		その他の 増減分	0	(1)のア		
			0	(1)のイ		

職 員 手 当	△70	その他の 増 減 分	△179	(1)のア	期末勤勉手当 管理職手当 時間外勤務手当 日直手当	656 2 △100 △737	
			109	(1)のイ	期 末 手 当 通 勤 手 当	229 △120	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年4月1日現在	平均給料月額	333,300	
	平均給与月額	364,000	
	平均年齢	44.6歳	歳
令和4年4月1日現在	平均給料月額	329,200	
	平均給与月額	393,600	
	平均年齢	43.6歳	歳

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	154,600	151,900	154,600	151,900
大 学 卒	175,300		175,300	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年 4月1日現在	6級	1	16.7	2級		
	5級	0	0.0	1級		
	4級	3	50.0			
	3級	1	16.7			
	2級	0	0.0			
	1級	1	16.6			
	計	6	100.0	計		
令和4年 4月1日現在	6級	1	16.7	2級		
	5級	0	0.0	1級		
	4級	3	50.0			
	3級	1	16.7			
	2級	0	0.0			
	1級	1	16.6			
	計	6	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	局 長	次 長	局長補佐・係長	主 査	主 事	主 事

エ 昇 給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数(A)(人)	6	6	
	昇給に係る職員数(B)(人)	6	6	
	号給数別職員数	1号級	0	0
		2号級	0	0
		3号級	0	0
		4号級	6	6
	比 率(B)／(A)(%)	100.0	100.0	
前年度	職 員 数(A)(人)	6	6	
	昇給に係る職員数(B)(人)	6	6	
	号給数別職員数	1号級	0	0
		2号級	0	0
		3号級	0	0
		4号級	6	6
	比 率(B)／(A)(%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当 ※（ ）内は再任用職員にかかる支給率

区 分	支給期間別支給率		支給率計	職制上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本年度	2.2 月分 (1.15)	2.2 月分 (1.15)	4.4 月分 (2.3)	有	
前年度	2.15 月分 (1.125)	2.15 月分 (1.125)	4.3 月分 (2.25)	有	
一般会計の制度	2.2 月分 (1.15)	2.2 月分 (1.15)	4.4 月分 (2.3)	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者(月分)	25 年勤続の者(月分)	35 年勤続の者(月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709
区 分	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	47.709	定年前退職加算制度有 3~45%	
一般会計の制度 (支給率等)	47.709	定年前退職加算制度有 3~45%	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.12	0.12	
支給対象職員の比率(%) (令和5年4月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	給水停止・劇薬取扱作業等		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和4年度 市川町水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	288,176,000		
(2) 受託工事収益	4,000,000		
(3) その他営業収益	<u>1,428,000</u>	293,604,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	54,523,000		
(2) 配水及び給水費	80,834,000		
(3) 受託工事費	4,000,000		
(4) 総係費	27,799,000		
(5) 減価償却費	201,548,000		
(6) 資産減耗費	5,100,000		
(7) その他営業費用	<u>100,000</u>	<u>373,904,000</u>	
営業損失			80,300,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	667,000		
(2) 加入分担金	1,200,000		
(3) 長期前受金戻入	49,594,000		
(4) 雑収益	<u>1,481,000</u>	52,942,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	16,215,000		
(2) 雑支出	<u>60,000</u>	<u>16,275,000</u>	<u>36,667,000</u>
経常損失			43,633,000
5. 予備費			
(1) 予備費	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>
当年度純損失			45,633,000
前年度繰越利益剰余金			<u>65,677,304</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>20,044,304</u></u>

令和4年度 市川町水道事業予定貸借対照表

令和5年3月31日

資 産 の 部

1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ. 土 地		75,933,527		
ロ. 建 物	276,165,572			
減価償却累計額	<u>△ 144,018,724</u>		132,146,848	
ハ. 構 築 物	7,188,472,372			
減価償却累計額	<u>△ 3,082,694,754</u>		4,105,777,618	
ニ. 機 械 及 び 装 置	1,939,178,284			
減価償却累計額	<u>△ 1,595,269,114</u>		343,909,170	
ホ. 車 両 及 び 運 搬 具	8,303,920			
減価償却累計額	<u>△ 6,318,389</u>		1,985,531	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	17,014,659			
減価償却累計額	<u>△ 16,003,369</u>		1,011,290	
ト. 建 設 仮 勘 定		<u>142,549,000</u>		
有形固定資産合計			4,803,312,984	
(2) 無形固定資産				
イ. 電 話 加 入 権		<u>124,184</u>		
無形固定資産合計			<u>124,184</u>	
固定資産合計				4,803,437,168
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			715,755,971	
(2) 未 収 金	21,098,135			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,535,967</u>		19,562,168	
(3) 貯 蔵 品			<u>9,185,244</u>	
流動資産合計				<u>744,503,383</u>
資 産 合 計				<u><u>5,547,940,551</u></u>

負債の部

3. 固定負債	円	円	円	円
(1) 企業債				
イ. 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>1,975,999,256</u>			
企業債合計		1,975,999,256		
固定負債合計			1,975,999,256	
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ. 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	<u>70,356,000</u>			
企業債合計		70,356,000		
(2) 未払金			0	
(3) 前受金			0	
(4) 預り金			4,451,422	
(5) 引当金				
イ. 賞与引当金	1,684,000			
ロ. 法定福利費引当金	<u>322,000</u>			
引当金合計		<u>2,006,000</u>		
流動負債合計			76,813,422	
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		2,067,805,762		
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,248,805,075</u>		
繰延収益合計			<u>819,000,687</u>	
負債合計			2,871,813,365	

資 本 の 部

6. 資 本 金	円	円	円	円
(1) 資 本 金				2,003,716,780
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ. 工 事 負 担 金		99,191,774		
ロ. 国 庫 補 助 金		55,003,280		
ハ. 他 会 計 補 助 金		<u>29,238,095</u>		
資本剰余金合計			183,433,149	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ. 減 債 積 立 金		82,111,527		
ロ. 利 益 積 立 金		30,000,000		
ハ. 建 設 改 良 積 立 金		356,821,426		
ニ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>20,044,304</u>		
利益剰余金合計			<u>488,977,257</u>	
剰 余 金 合 計				<u>672,410,406</u>
資 本 合 計				<u>2,676,127,186</u>
負 債 資 本 合 計				<u>5,547,940,551</u>

財務諸表等に係る注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 減価償却の方法

定額法による。

- 主な耐用年数

建物 8年～55年

構築物 3年～58年

機械及び装置 5年～30年

車両及び運搬具 5年～9年

工具器具及び備品 2年～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計に対し毎事業年度一定の金額のみを公営企業が負担することにより、追加的負担が発生しないため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引なし。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,691千円

1年超 788千円

計 2,479千円

令和5年度 市川町水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	292,919,000		
(2) 受託工事収益	3,819,000		
(3) その他営業収益	<u>1,416,000</u>	298,154,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	53,429,000		
(2) 配水及び給水費	71,939,000		
(3) 受託工事費	3,819,000		
(4) 総係費	28,659,000		
(5) 減価償却費	181,792,000		
(6) 資産減耗費	5,100,000		
(7) その他営業費用	<u>100,000</u>	<u>344,838,000</u>	
営業損失			46,684,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	578,000		
(2) 加入分担金	900,000		
(3) 長期前受金戻入	43,442,000		
(4) 雑収益	<u>1,536,000</u>	46,456,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	16,922,000		
(2) 雑支出	<u>60,000</u>	<u>16,982,000</u>	<u>29,474,000</u>
経常損失			17,210,000
5. 予備費			
(1) 予備費	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>
当年度純損失			19,210,000
前年度繰越利益剰余金			<u>20,044,304</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>834,304</u></u>

令和5年度 市川町水道事業予定貸借対照表

令和6年3月31日

資 産 の 部

1. 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ. 土 地		75,933,527		
ロ. 建 物	276,165,572			
減価償却累計額	<u>△ 149,819,038</u>		126,346,534	
ハ. 構 築 物	7,503,961,921			
減価償却累計額	<u>△ 3,227,711,008</u>		4,276,250,913	
ニ. 機 械 及 び 装 置	1,964,499,286			
減価償却累計額	<u>△ 1,625,912,536</u>		338,586,750	
ホ. 車 両 及 び 運 搬 具	8,303,920			
減価償却累計額	<u>△ 6,559,626</u>		1,744,294	
ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	17,014,659			
減価償却累計額	<u>△ 16,090,761</u>		923,898	
ト. 建 設 仮 勘 定		<u>140,549,000</u>		
有形固定資産合計				4,960,334,916
(2) 無形固定資産				
イ. 電 話 加 入 権		<u>124,184</u>		
無形固定資産合計				<u>124,184</u>
固定資産合計				4,960,459,100
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			712,133,221	
(2) 未 収 金	20,371,135			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,308,967</u>		19,062,168	
(3) 貯 蔵 品			<u>9,185,244</u>	
流動資産合計				<u>740,380,633</u>
資 産 合 計				<u>5,700,839,733</u>

負債の部

3. 固定負債	円	円	円	円
(1) 企業債				
イ. 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		<u>2,084,709,256</u>		
企業債合計			2,084,709,256	
固定負債合計				2,084,709,256
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ. 建設改良費等の財源 に充てるための企業債		<u>74,390,000</u>		
企業債合計			74,390,000	
(2) 未払金			0	
(3) 前受金			0	
(4) 預り金			4,451,422	
(5) 引当金				
イ. 賞与引当金		1,661,000		
ロ. 法定福利費引当金		<u>334,000</u>		
引当金合計			<u>1,995,000</u>	
流動負債合計				80,836,422
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			2,170,623,944	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 1,292,247,075</u>	
繰延収益合計				<u>878,376,869</u>
負債合計				3,043,922,547

資 本 の 部

6. 資 本 金	円	円	円	円
(1) 資 本 金				2,003,716,780
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ. 工 事 負 担 金		99,191,774		
ロ. 国 庫 補 助 金		55,003,280		
ハ. 他 会 計 補 助 金		<u>29,238,095</u>		
資本剰余金合計			183,433,149	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ. 減 債 積 立 金		82,111,527		
ロ. 利 益 積 立 金		30,000,000		
ハ. 建 設 改 良 積 立 金		356,821,426		
ニ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>834,304</u>		
利益剰余金合計			<u>469,767,257</u>	
剰 余 金 合 計				<u>653,200,406</u>
資 本 合 計				<u>2,656,917,186</u>
負 債 資 本 合 計				<u>5,700,839,733</u>

財務諸表等に係る注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 8年～55年

構築物 3年～58年

機械及び装置 5年～30年

車両及び運搬具 5年～9年

工具器具及び備品 2年～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計に対し毎事業年度一定の金額のみを公営企業が負担することにより、追加的負担が発生しないため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引なし。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,185千円
1年超	21,860千円
計	24,045千円